

JAPANESE GOVERNMENT BONDS

日本国債ニュースレター

2003年7月

WHAT'S NEW

今後も国債の大量発行が見込まれる中、その円滑かつ確実な消化を図るためには、市場のニーズ、動向を的確に踏まえた国債発行計画の策定や国債管理政策の運営、国債市場の整備を行っていくことが重要です。

財務省では、こうした観点から、平成12年9月以降、市場関係者や有識者から直接かつ継続的にご意見を聴取する目的で、「国債市場懇談会」を開催しています。また、同様の趣旨から、機関投資家を主なメンバーとする「国債投資家懇談会」も、平成14年4月以降、開催しているところです。

国債市場懇談会のメンバーは半期ごとに見直すこととしており、その選定基準は、直前の半年間に発行された国債について、中期、長期、超長期債の落札シェア（10年債については引受額も含む。）がそれぞれ1%以上、短期債の落札シェアが0.5%以上という条件をすべて満たすこととされています。現在、国債市場懇談会のメンバーは市場参加者24社及び有識者、国債投資家懇談会のメンバーは機関投資家9社及び有識者という構成になっています。なお、両懇談会の議事要旨は、財務省のホームページで公開しています。

国債市場懇談会及び国債投資家懇談会では、国債市場や国債管理政策に関する広範な議論がなされていますが、最近では、以下のような内容が議題として取り上げられています。

- (1) 主要国のプライマリー・ディーラー制度について説明を行うとともに、我が国の国債安定消化の枠組み、国債管理政策上望ましい日本版プライマリー・ディーラー制度の具体的な仕組み等に関する意見交換が行われました。（平成15年6月27日 国債市場懇談会）
- (2) 超長期債の発行について、市場のニーズ・動向を踏まえ、20年債の発行頻度、30年債の発行方式等に関する意見交換が行われました。（平成15年5月30日 国債市場懇談会、平成15年3月19日及び6月20日 国債投資家懇談会）
- (3) 個人の国債保有の促進を図るため本年3月から発行が開始された個人向け国債について、これまでの募集・販売状況等について意見交換が行われました。（平成15年3月25日及び5月30日 国債市場懇談会、平成15年3月19日 国債投資家懇談会）
- (4) 証券決済システム改革法の成立を受けて設立準備がなされている国債清算機関について、日本証券業協会から、決済スキームの概要、清算機関の設立方法及び設立時期等の検討状況に関する報告が行われました。（平成15年5月30日 国債市場懇談会、平成15年6月20日 国債投資家懇談会）

財務省としては、今後とも、こうした懇談会などの場を通じて、市場参加者や有識者からご意見を伺いつつ、国債の安定消化や国債市場の整備に努めていく所存です。

目次

1

What's new

2

国債発行市場

3

国内金融市場

4

国内経済の動向

5

国債残高等

6

財政事情の国際比較

国債市場懇談会

財務省

www.mof.go.jp

国債発行市場

平成15年度国債発行予定額

< 発行根拠法別発行額 >

(単位: 億円)

区 分	14年度当初	14年度補正後		15年度予定	
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)
新規財源債	300,000	349,680	49,680	364,450	64,450
建設国債	67,900	91,480	23,580	64,200	▲3,700
特例国債	232,100	258,200	26,100	300,250	68,150
借換債	696,156	696,156	-	749,678	53,522
財政融資特会債	343,527	343,527	-	300,100	▲43,427
(市中発行分)	(109,527)	(109,527)	-	(114,600)	(5,073)
(経過措置分)	(234,000)	(234,000)	-	(185,500)	(▲48,500)
合 計	1,339,683	1,389,363	49,680	1,414,228	74,545

< 消化方式別発行額 >

(単位: 億円)

区 分	14年度当初	14年度補正後		15年度予定	
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)
30年債	6,000	9,000	3,000	16,000	10,000
20年債	42,000	42,000	-	48,000	6,000
15年債	54,000	59,000	5,000	55,000	1,000
10年債	216,000	216,000	-	228,000	12,000
5年債	228,000	246,000	18,000	228,000	-
3年債	4,000	4,000	-	-	▲4,000
2年債	191,527	211,207	19,680	209,600	18,073
短期国債	306,451	310,451	4,000	341,709	35,258
物価連動国債	-	-	-	1,000	1,000
市中発行分計 (除く短期国債)	1,047,978 (741,527)	1,097,658 (787,207)	49,680 (45,680)	1,127,309 (785,600)	79,331 (44,073)
郵貯窓販	21,000	21,000	-	21,000	-
日銀乗換	33,704	33,704	-	64,419	30,715
財政融資資金乗換	-	-	-	4,000	4,000
財政融資特会債経過措置分	234,000	234,000	-	185,500	▲48,500
郵便貯金資金	136,000	136,000	-	99,600	▲36,400
年金資金	67,000	67,000	-	56,500	▲10,500
簡易生命保険資金	31,000	31,000	-	29,400	▲1,600
公的部門計	288,704	288,704	-	274,919	▲13,785
個人向け国債	3,000	3,000	-	12,000	9,000
合 計	1,339,683	1,389,363	49,680	1,414,228	74,545

(注) 1. 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合があります。
2. 買入消却については、14年度は約2,500億円、15年度は約1兆円実施する予定です。
3. 財政融資資金乗換は、財政融資資金から買入消却を行うことに伴う借換債を財政融資資金が引き受けるものです。
4. 14年度補正後欄の30年債については、市場関係者の要望等を踏まえ、借換債の年限振替により、発行額を当初予定から3,000億円追加（5年債の発行額を3,000億円減額）することとしたものです。

国債の入札予定

(平成15年7月～平成15年9月)

入札予定日			入札対象国債		
7月	2日(水)	政府短期証券(13週)	8月	13日(水)	政府短期証券(13週)
	3日(木)	10年利付国債		15日(金)	割引短期国債(1年)
	7日(月)	割引短期国債(6ヶ月)		19日(火)	20年利付国債
	8日(火)	5年利付国債		20日(水)	政府短期証券(13週)
	9日(水)	政府短期証券(13週)		27日(水)	政府短期証券(13週)
	15日(火)	15年変動利付国債		28日(木)	2年利付国債
	15日(火)	割引短期国債(1年)	9月	2日(火)	10年利付国債
	16日(水)	政府短期証券(13週)		3日(水)	政府短期証券(13週)
	23日(水)	政府短期証券(13週)		5日(金)	割引短期国債(6ヶ月)
	24日(木)	30年利付国債		9日(火)	5年利付国債
	30日(水)	政府短期証券(13週)		10日(火)	政府短期証券(13週)
	31日(木)	2年利付国債		11日(木)	15年変動利付国債
8月	5日(火)	10年利付国債		16日(火)	割引短期国債(1年)
	5日(火)	割引短期国債(6ヶ月)		17日(水)	政府短期証券(13週)
	6日(水)	政府短期証券(13週)		24日(水)	政府短期証券(13週)
	12日(火)	5年利付国債		25日(木)	2年利付国債

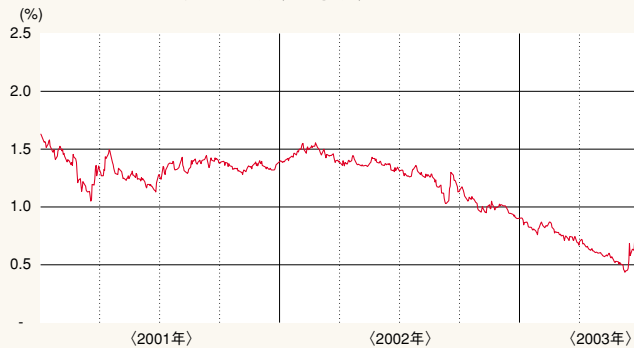
(注) 1. 今後の状況の変化により、入札予定が変更又は追加されることがありますが、その場合には事前に公表する予定です。
2. 発行予定額等については、入札予定日の概ね一週間前に公表する予定です。

国債の入札結果

中長期債・TB									政府短期証券 (FB)								
入札日	種類	発行回号 (回)	償還日	表面利率	落札額 (10億円)	募入平均 利回り	応札倍率 (倍)	テール (bp)	入札日	種類	発行回号 (回)	償還日	落札額 (10億円)	募入平均 利回り	応札倍率 (倍)	テール (bp)	
2003年 6月26日	2年債	210	2005年 7月20日	0.1%	1,790	0.059%	27.5	0.0	2003年 6月25日	13週	235	2003年 9月29日	3,345	0.0071%	185.0	0.08	
2003年 6月17日	TB (1年)	331	2004年 6月21日	-	1,700	0.0095%	18.0	0.04	2003年 6月19日	2ヶ月程度	234	2003年 9月 3日	2,000	0.0060%	215.8	0.16	
2003年 6月17日	20年債	62	2023年 6月20日	0.8%	799	0.788%	2.0	0.3	2003年 6月18日	13週	233	2003年 9月22日	3,841	0.0059%	224.5	0.00	
2003年 6月10日	5年債	27	2008年 6月20日	0.2%	1,882	0.153%	3.4	0.2	2003年 6月11日	13週	232	2003年 9月16日	3,848	0.0051%	164.7	0.07	
2003年 6月 5日	TB (6ヶ月)	330	2003年12月10日	-	2,300	0.0079%	78.4	0.00	2003年 6月 4日	13週	231	2003年 9月 8日	3,849	0.0079%	45.4	0.00	
2003年 6月 3日	10年債	250	2013年 6月20日	0.5%	1,496	0.470%	3.2	0.3	2003年 5月28日	13週	230	2003年 9月 1日	3,848	0.0119%	41.1	0.00	
2003年 5月29日	2年債	209	2005年 6月20日	0.1%	1,789	0.039%	114.7	0.0	2003年 5月21日	13週	229	2003年 8月25日	3,840	0.0059%	193.5	0.00	
2003年 5月22日	15年変動利付債	22	2018年 5月20日	-	999	-	3.0	-	2003年 5月14日	13週	228	2003年 8月18日	3,843	0.0059%	190.8	0.00	
2003年 5月20日	30年債	10	2033年 3月20日	1.1%	400	-	2.7	-	2003年 5月 7日	13週	227	2003年 8月11日	3,846	0.0079%	174.9	0.00	
2003年 5月15日	TB (1年)	329	2004年 5月20日	-	1,700	0.0086%	11.3	0.03	2003年 4月30日	13週	226	2003年 8月 4日	3,531	0.0120%	41.3	0.00	
2003年 5月15日	5年債	26	2008年 3月20日	0.2%	1,881	0.191%	4.7	0.2	2003年 4月23日	13週	225	2003年 7月28日	3,455	0.0115%	120.7	0.04	
2003年 5月 8日	10年債	249	2013年 3月20日	0.6%	1,496	0.548%	3.5	0.4	2003年 4月16日	13週	224	2003年 7月22日	3,849	0.0117%	30.7	0.00	
2003年 5月 6日	TB (6ヶ月)	328	2003年11月10日	-	2,300	0.0097%	134.2	0.02	2003年 4月10日	2ヶ月程度	223	2003年 6月 4日	2,000	0.0178%	76.8	0.00	
2003年 4月24日	2年債	208	2005年 5月20日	0.1%	1,789	0.054%	38.2	0.0	2003年 4月 9日	13週	222	2003年 7月14日	3,719	0.0162%	59.3	0.16	
2003年 4月17日	20年債	61	2023年 3月20日	1.0%	799	1.036%	2.5	0.6	2003年 4月 3日	2ヶ月程度	221	2003年 6月 4日	2,000	0.0094%	108.1	0.00	
2003年 4月15日	TB (1年)	327	2004年 4月20日	-	1,700	0.0101%	62.5	0.08	2003年 4月 2日	13週	220	2003年 7月 7日	2,521	0.0103%	48.6	0.16	
2003年 4月10日	5年債	25	2008年 3月20日	0.3%	1,886	0.254%	4.0	0.2									
2003年 4月 7日	TB (6ヶ月)	326	2003年10月10日	-	2,300	0.0140%	5.5	0.18									
2003年 4月 3日	10年債	248	2013年 3月20日	0.7%	1,402	0.628%	3.3	0.2									

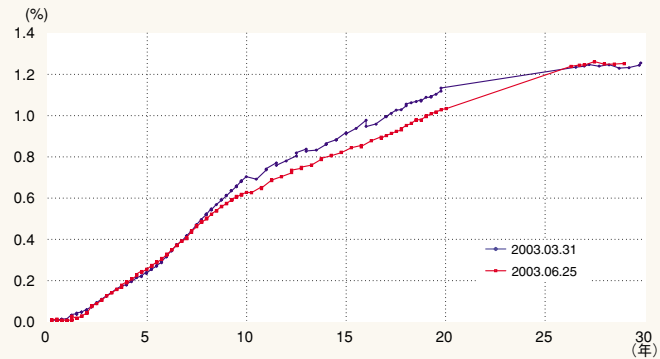
国内金融市場

長期国債（10年債）の流通利回り



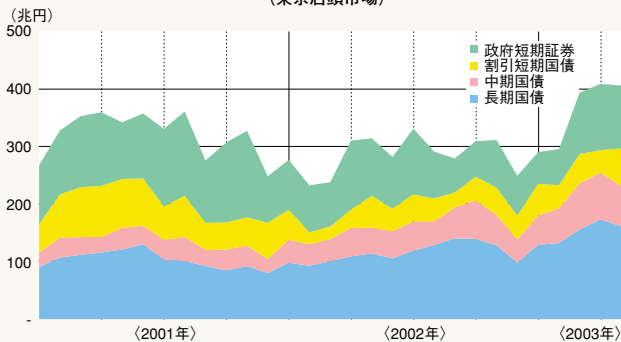
データ: 日本相互証券(株)

国債の利回り曲線



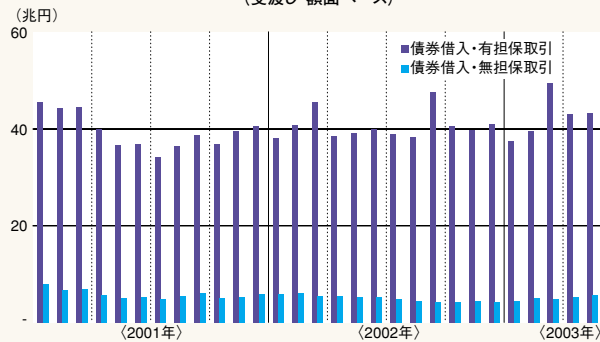
データ: 日本相互証券(株)

国債種類別売買高 (東京店頭市場)



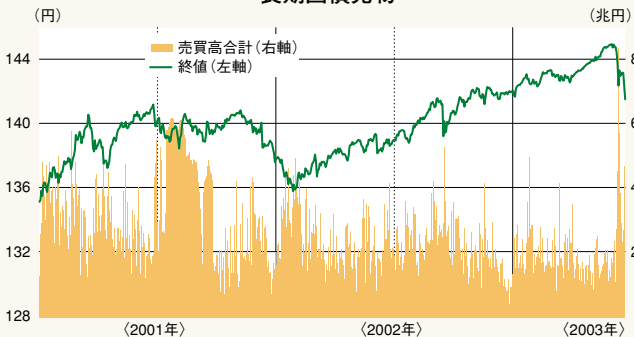
データ: 日本証券業協会

債券貸借取引残高 (受渡し・額面ベース)



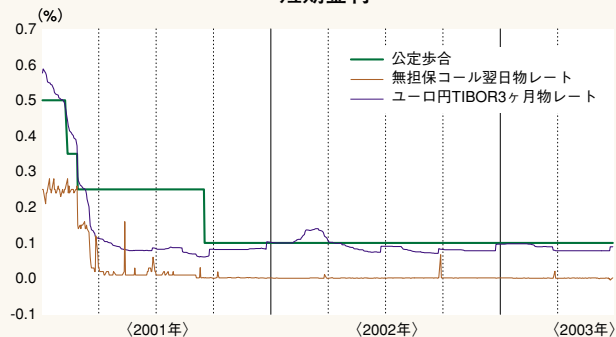
データ: 日本証券業協会

長期国債先物



データ: 東京証券取引所

短期金利



データ: 日本銀行、全国銀行協会

国内経済の動向

主要経済指標

(%)

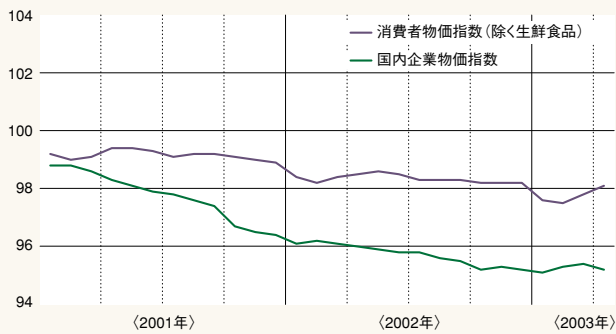
	00	01	02	1～3	4～6	2002 7～9	10～12	2003 1～3
実質GDP (1995年価格)	3.2	-1.2	1.5	0.0	1.3	0.6	0.4	0.1
国内需要	(2.9)	(-0.7)	(0.7)	(-0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.0)	(0.2)
民間最終消費支出	1.1	1.5	1.4	0.5	0.3	0.6	-0.0	0.2
民間住宅	-0.2	-8.0	-2.9	-2.5	-0.2	0.1	-1.0	-1.2
民間企業設備	10.0	-3.6	-0.7	-1.6	1.3	1.3	2.5	0.7
公的固定資本形成	-7.4	-4.9	-6.5	2.2	-2.9	-2.8	-2.5	-3.2
財貨・サービスの純輸出	(0.2)	(-0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(-0.1)
鉱工業生産指数 (2000年平均=100)	4.3	-9.2	2.6	-9.9	-3.8	3.1	5.9	5.5
失業率	4.7	5.2	5.4	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4

(注) 前期比 (四半期の数値は季節調整済)。ただし、() 内は実質GDPの変化に対する寄与度。

データ: 内閣府・経済産業省・総務省

物価

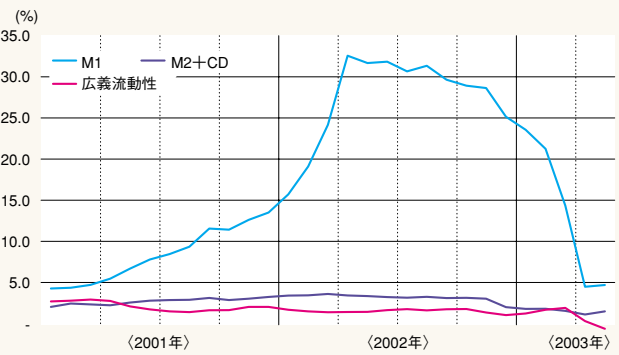
(2000年平均=100)



データ: 総務省・日本銀行

マネーサプライ

(前年同期比)



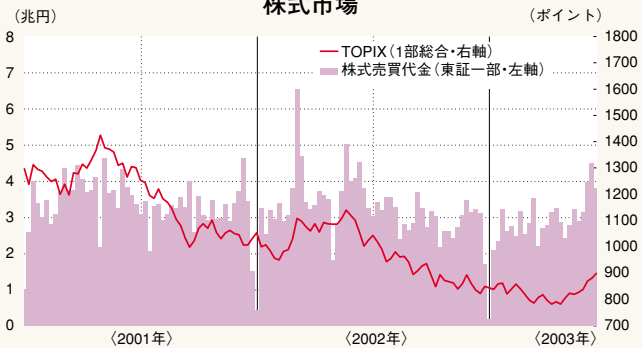
データ: 日本銀行

外国為替市場



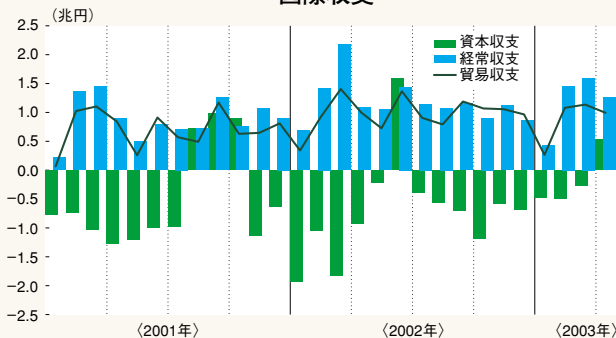
データ: 日本銀行

株式市場



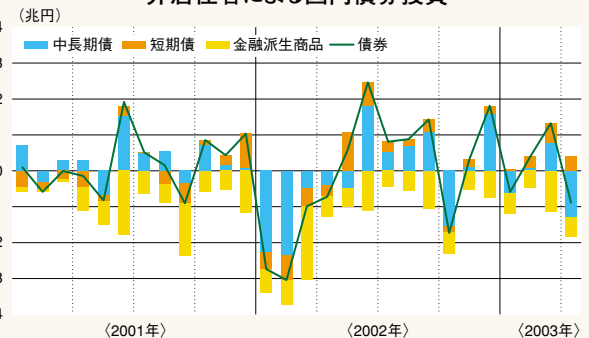
データ: 東京証券取引所

国際収支



データ: 財務省

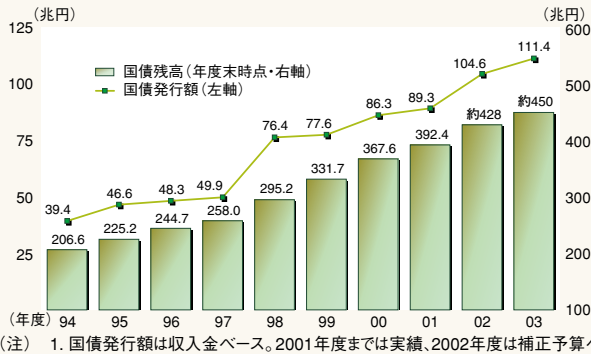
非居住者による国内債券投資



データ: 財務省

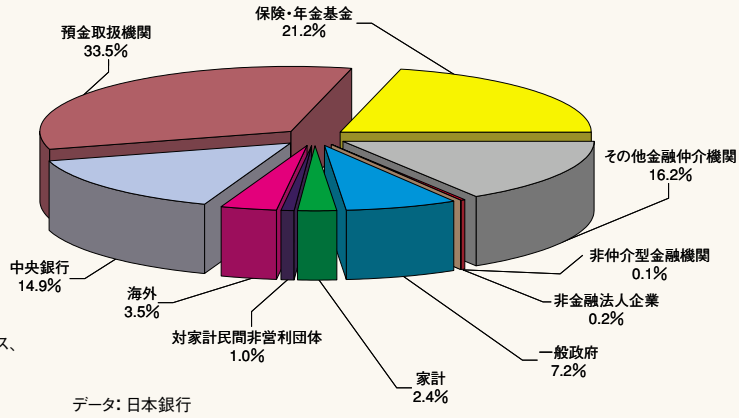
国債残高等

普通国債の発行額と残高の推移

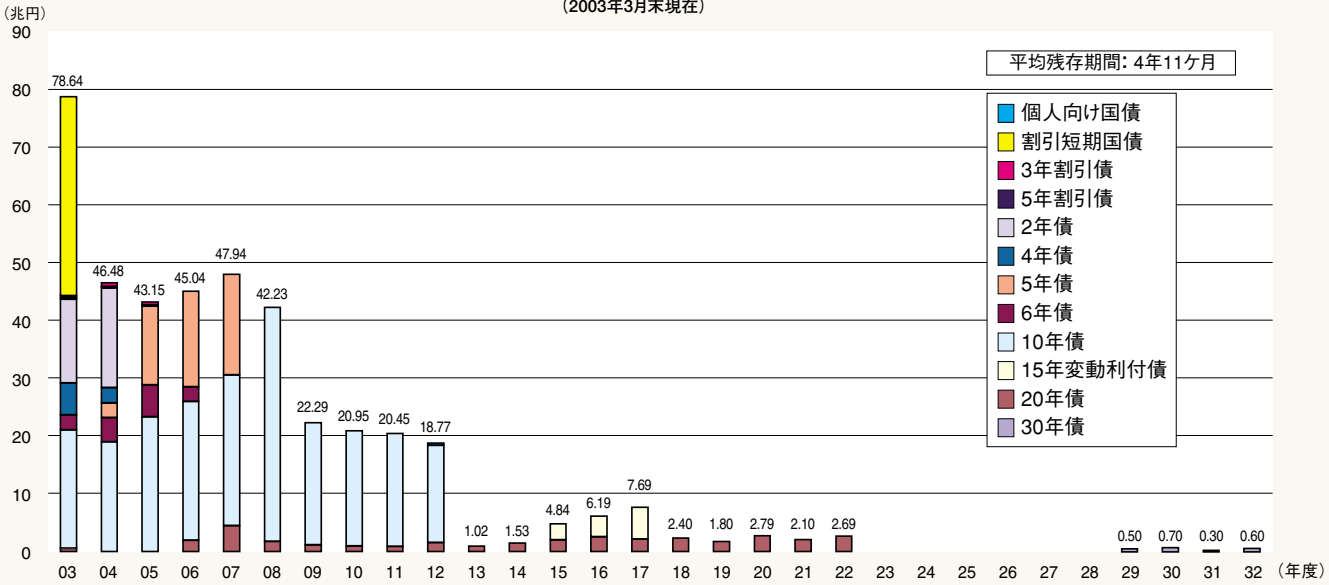


(注) 1. 国債発行額は収入金ベース。2001年度までは実績、2002年度は補正予算ベース、2003年度は当初予算ベース。
2. 国債残高は額面ベース。2001年度までは実績、2002年度は補正予算ベース、2003年度は当初見込み。

国債の所有者別内訳
(2003年3月末現在)



国債残高の満期構成
(2003年3月末現在)



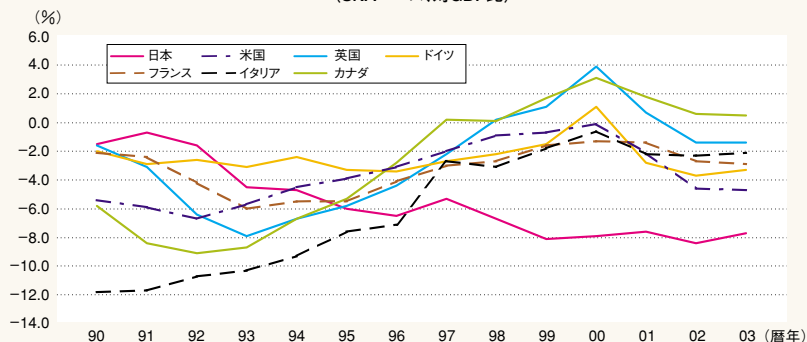
国債及び借入金現在高

区 分		残 高			
		2000. 3末	2001. 3末	2002. 3末	2003. 3末
内国債		343.1	380.7	448.2	504.3
普通国債	普通国債	331.7	367.6	392.4	421.1
	長期国債（10年以上）	247.6	257.0	266.7	279.8
	中期国債（2年から6年）	50.5	77.2	93.1	106.9
	短期国債（1年以下）	33.6	33.4	32.6	34.4
	財政融資資金特別会計国債	—	—	43.8	75.6
	長期国債（10年以上）	—	—	16.8	29.4
	中期国債（2年から5年）	—	—	26.9	46.1
	交付国債	0.6	0.5	0.3	0.2
	出資国債等	2.8	2.6	2.3	2.1
	預金保険機構特例業務基金国債	2.2	4.6	3.9	—
	日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	5.9	5.5	5.4	5.2
借入金		105.6	110.1	109.5	107.0
長期（1年超）	長期（1年超）	73.6	69.9	64.9	58.3
	短期（1年以下）	32.1	40.2	44.6	48.7
政府短期証券		44.2	47.6	49.6	57.5
合 計		493.0	538.4	607.3	668.8

(注) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合があります。

財政事情の国際比較

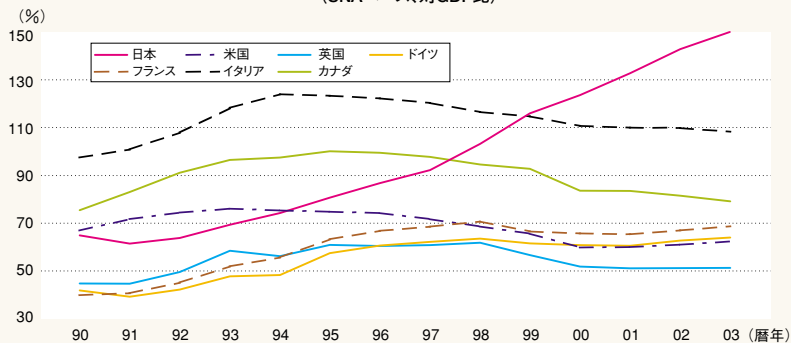
国・地方の財政収支
(SNAベース、対GDP比)



(注) 修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。

データ: OECD/エコノミック・アウトルック [72号 (2002年12月)]

国・地方の債務残高
(SNAベース、対GDP比)



データ: OECD/エコノミック・アウトルック [72号 (2002年12月)]

国債市場懇談会

国債市場懇談会メンバー

(平成15年4月以降)

(1) 市場参加者

- ・株式会社東京三菱銀行
- ・株式会社みずほ銀行
- ・株式会社みずほコーポレート銀行
- ・株式会社三井住友銀行
- ・株式会社UFJ銀行
- ・クレディスイス ファースト ボストン証券会社
- ・ゴールドマン・サックス証券会社
- ・新光証券株式会社
- ・J.P.モルガン証券会社
- ・大和証券エスエムビーシー株式会社
- ・ドイツ証券会社
- ・ドレスナー・クレイノート・ワッサーズ証券会社
- ・日興シティグループ証券会社
- ・農中証券株式会社
- ・野村証券株式会社
- ・パークレイズ・キャピタル証券会社
- ・ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社
- ・みずほ証券株式会社
- ・三菱証券株式会社
- ・メリルリンチ日本証券株式会社
- ・モルガン・スタンレー証券会社
- ・UFJつばさ証券株式会社
- ・UBS証券会社
- ・リーマン・ブラザーズ証券会社

(2) 学者・研究者

- ・翁 百合 (日本総合研究所主席研究員)
- ・神田 秀樹 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ・富田 俊基 (野村総合研究所研究理事)
- ・中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ・吉野 直行 (慶應義塾大学経済学部教授)

<50音順、敬称略>

財務省理財局国債課

www.mof.go.jp

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1

Tel: 03-3580-0810 Fax: 03-3593-7494

E-mail: info@mof.go.jp